


政策企画部


令和6年度 重点目標


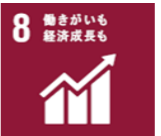



- 1 第二次上田市総合計画及びSDGsの着実な推進と次期総合計画（R8～）の策定
- 2 スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築
- 3 長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進
- 4 総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進

令和6年度 重点目標管理シート



重点目標	第二次上田市総合計画及びSDGsの着実な推進と次期総合計画（R8～）の策定		部局名	政策企画部	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第二次上田市総合計画後期まちづくり計画（第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	上田再構築プランVer. 2.0		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 (2) 健全で 持続可能な財政基盤への改革 (3) 時代に即した行政運営への改革					
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画(総合戦略)の着実な推進と進捗管理及び地方創生推進協議会による地方創生事業のPDCAサイクルを確立が必要。加えて、計画期間終了を見据え、市民との協働による次期上田市総合計画の策定に取り組む必要がある。 後期まちづくり計画に反映したSDGsの達成に向け、多様な主体と連携した施策を構築し、全市的に取り組んでいく必要がある。 第3次定住自立圏共生ビジョンの着実な推進と進捗管理を行う必要がある。 持続可能な都市づくりに向けた全庁的な土地利用の方向性を定める必要がある。 EBPM（根拠に基づく施策の企画・立案）を推進する必要がある。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 他部局との政策間連携を進め、総合計画の施策展開により地域の活性化と人口減少社会に対応したまちづくりを目指す。これらの取組の推進により、SDGsに掲げる持続可能な社会の実現に繋げる。 上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。 適切な居住誘導、産業集積、農地集積を図り土地の効用を高めることにより都市のポテンシャルが上昇する。 EBPM推進により、効率的で着実な都市経営が可能となる。 		該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 第三次上田市総合計画(R8～) 策定推進 (1) 「総合計画審議会」への諮問・協議 (2) 庁内策定会議による調整 (3) 市民アンケート調査等市民意見聴取 (4) 第三次総合計画(案) 中間報告	(1) 6月～3月 (2) 通年 (3) 5月～12月 (4) 3月	(1) 4回程度開催 (2) 5回程度 (3) 若者中心に幅広い世代から意見聴取(郵送、WEBアンケート、ワークショップ等)、分野別意見聴取、公共施設自由意見コーナー等 (4) 市議会報告(令和7年3月)			
②	○ 第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画、第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略、上田再構築プランVer2.0の推進 (1) 第三次上田市総合計画策定に向けた点検、評価 (2) 計画実施に向けた財源の確保(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)など)	(1) 4月～8月 (2) 3月	(1) 評価・検証シートの取りまとめ及び庁内調整 (2) R7～9年度の新規事業計画の作成(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)等)			
③	○ SDGsの着実な推進 (1) 第2期SDGs未来都市計画の策定 (2) SDGs理念の普及・啓発	(1) 3月 (2) 通年	(1) 次期計画(R7～9)の策定・公表 (2) 広報紙面等に企業・団体等の取組紹介(随時)、市職員自己宣言の取組推進			
④	○ 土地利用の方向性検討 (1) 担当課との連携による施設の後利用及び土地利用の調整・取りまとめ (2) 土地利用構想(R8～第三次総合計画基本構想に位置付け) 策定に向けた取組	(1) 通年 (2) 通年	(1) 土地利用検討会議における、未利用地等についての利活用の方向性の検討(3か所ほか) (2) 庁内調整会議による構想(案)作成			
⑤	○ 統計データの利活用 (1) 統計調査の確実な実施 (2) 政策形成セミナーの開催 (3) 上田市オープンデータサイトの利活用の促進	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 全国家計構造調査、農林業センサス等 (2) 複数グループで、各1つ以上のテーマを研究 (3) 民間の利活用を図るための調査研究			
⑥	○ 合併20周年記念事業の検討	(1) 通年	(1) 事業内容及び推進体制の検討			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築		部局名	政策企画部	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第1編 市民が主役のまちづくり 第3章 地方分権にふさわしい行財政経営 第1節 行財政改革の推進と住民サービスの充実		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革		ア ICTの活用による行政サービスの向上と業務の効率化 エ 公共施設マネジメントの推進			
現況・課題	① 「上田市スマートシティ推進計画」に掲げる「個別施策」の「主な取組」について、庁内横断的に各種施策の進捗状況を把握し着実に実行していく必要がある。 ② 東庁舎の改修により、令和7年度の開館を目指して「(仮称)市民ICT支援センター」を整備するとともに、マルチメディア情報センターの廃止に伴う土地建物の売却方針に沿った準備を進める必要がある。					
目的・効果	① 計画に掲げる「個別施策」の「主な取組」ごとの「ロードマップ」を作成し進捗状況を把握することで、「上田市スマートシティ化推進計画」を着実に推進し、誰一人取り残さない利用者ファーストに立ったデジタル先進地を目指す。 ② 子どもたちを対象としたICT人材の育成、市民のデジタル活用支援及び、デジタルアーカイブによる地域文化等の発信による魅力ある地域社会の形成のため、「(仮称)市民ICT支援センター」の整備に向けた着実な事業の推進を図る。		該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 「上田市スマートシティ化推進計画」の着実な推進 (1) 「主な取組」ごとのロードマップの進捗管理 (2) 新たな各種実証実験の推進、実証事業への取組の支援 (3) デジタル技術活用による市民サービス向上や業務効率化を実践できるデジタル人材の育成 (4) インターネット（Webサービス・アプリ）を活用した行政サービスの利便性向上	年度内	(1) ロードマップの見直しと事業の進捗管理 (2) 事業課が取り組む各種実証事業の協力 (3) 職員向けのDX人材育成研修を実施（3回） (4) 市のWebサービス・アプリの課題抽出、見直しと更なる活用方法の検討			
②	○ 公民連携によるスマートシティ化への取組の促進 (1) 上田市スマートシティ化推進パートナーの連携可能な事業の調査研究 (2) 新たな実証事業の検討・推進	年度内	(1) パートナー企業同士の交流や連携可能な事業の情報交換、情報共有のため交流会の開催 (2) 新たな実証事業の実施（1事業）			
③	○ マルチメディア情報センターの機能移転に伴う（仮称）市民ICT支援センターの整備促進 (1) （仮称）市民ICT支援センターの改修工事の推進 (2) （仮称）市民ICT支援センターの事業計画等の検討 (3) マルチメディア情報センター跡利用の調整	通年	(1) 東庁舎改修着工（10月） (2) 新たな事業計画の検討（年度末） (3) 売却に向けた準備（不動産鑑定・測量・分筆の実施）			
④						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

重点目標	長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進		部局名	政策企画部	優先順位	3位		
総合計画における位置付け	第5編 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり 第1章 次代を担う人づくり 第2節 高等教育機関との連携による地域の魅力や活力の向上		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	2 教育・子育ての環境・文化の充実を促進する ●教育環境の充実 ②長野大学の学部再編、学園都市づくり				
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し							
現況・課題	・ 中学・高校生をはじめとした若年層がこのまま住み続けたいと思え、また県外からの学生を定着させるため、公立大学法人長野大学と「信州上田学」や「まちなかキャンパスうえだ」の取組を核として、市内の高等教育機関と連携した学園都市づくりを進める必要がある。							
目的・効果	・ 市内の5大学等との連携による「まちなかキャンパス事業」の充実により、地域に開かれた大学を目指し、まちなかに賑わいを創出する。		該当するSDGsの目標					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○ 公立大学法人長野大学の改革促進 (1) R8予定の情報系学部設置及び施設建設工事の調整、進捗管理 (2) 公立大学法人長野大学中期目標の進捗管理	(1) 通年 (2) 通年	(1) 県補助等、施設整備に係る財源確保、ゼロカーボンキャンパスを目指した取組、新学部設置へ向けた機運醸成 (2) 数値指標に基づく進捗管理、評価委員会への実績報告					
②	○ 市内5大学等の連携促進と学園都市構想策定 (1) 「まちなかキャンパスうえだ」の展開 (2) 第三次総合計画策定に合わせた構想(ビジョン)の策定に向けた取組	(1) 通年 (2) 年度末	(1) 市民向け講座（DX等内容拡充）18講座開催 (2) 地域連携、産学官連携、学生生活動や就労支援などビジョン構成のための調査、検討					
③	○ 「信州上田学」事業の充実と展開 (1) ライフステージ毎の信州上田学 (2) 長野大学との連携による事業展開 (3) 上田未来会議の企画運営	通年	(1) 出前講座等の実施 (2) 学生公募型の地域課題解決協働プロジェクトの新規実施 (3) 上田未来会議(7回)でグループごとに地域課題解決案のまとめ					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進			部局名	政策企画部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第1編 自治・協働・行政 第3章 地方分権にふさわしい行財政運営 第2節 市民と行政との情報共有の推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ウ 市民への説明責任を果たす的確かつ積極的な情報発信						
現況・課題	常に進化し続ける情報化社会の中、必要な情報を必要としている人に届けるために、利用ニーズのある多様な情報媒体を的確に利活用し、効率的・効果的に情報を発信していくことが重要である。						
目的・効果	誰もが容易に情報を取得するために、各種情報発信媒体の特性に応じて配信内容やタイミングを工夫し、情報へのアクセス性を高めていくとともに、多様な手段を組み合わせることで効率的・効果的な情報発信に取り組む。また、市職員が広報パーソンである意識を持ち、積極的に市民ニーズを把握し、誰もがわかりやすい情報発信に努めていく。				該当するSDGsの目標		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 市民が共感できる効果的な情報発信の推進 (1) 広報うえだの充実 (2) ホームページの充実 (3) メール・SNS等を活用した情報発信媒体の充実 (4) 各種媒体の連携の充実による効果的な情報発信	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年 (4) 通年	(1) 記事内容の充実及び読みやすさの工夫 (2) 記事の迅速な更新について職員への周知・徹底 (3) ・ LINE友だち登録者数の増加 (13,967人→17,000人) ・ YouTubeアカウント登録者数の増加 (6,152人→6,600人) (4) 広報紙や行政チャンネル、SNS等、各種媒体の連携				
②	○ 市民に伝わる情報発信への取組 (1) 職員研修の実施	(1) 通年	(1) 職員の情報発信力を強化するための研修会を実施(2回)				
③							
④							
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			